



## 2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 インテグラル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5842 URL <https://www.integralkk.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 礼二郎  
 問合せ先責任者 (役職名) CFO&コントローラー (氏名) 澄川 恭章 TEL 03-6212-6100  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	14,082	159.1	10,994	266.5	10,919	274.8	7,574	274.7	7,574	274.7	7,574	274.7
2022年12月期	5,435	40.7	3,000	69.7	2,913	73.3	2,021	72.3	2,021	72.3	2,021	72.3

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
2023年12月期	262	37	243	93	25.6	23.9	23.9	78.1		
2022年12月期	74	52	68	48	11.0	8.7	55.2			

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2023年7月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2023年12月期	56,296	39,864	39,864	70.8	1,202	64				
2022年12月期	34,918	19,405	19,405	55.6	712	78				

(注) 当社は、2023年7月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2023年12月期	5,626	△5	10,992	18,922				
2022年12月期	383	△0	△382	2,309				

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
2022年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2023年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2024年12月期(予想)	ー	12.00	ー	12.00	24.00	9.1%	9.1%	

(注) 当社の今後の配当方針として、DoE (Dividend on Equity Ratio : 株式資本配当率) に基づいて配当金額を決定していく予定です。

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

当社グループの事業であるプライベートエクイティ投資は、株式市場や金利等の市場環境、投資及び売却の機会等による影響を大きく受けること、また、当社グループが採用する国際会計基準(IFRS)に基づき算定する投資の公正価値による評価損益は見積りの要素が極めて多く、合理的な業績予想が困難であるため、当社は業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	34,975,000株	2022年12月期	29,100,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	1,828,300株	2022年12月期	1,875,000株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	28,869,457株	2022年12月期	27,123,630株

(注) 当社は、2023年7月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	8,996	224.0	5,826	372.7	5,423	370.4	3,765	379.8
2022年12月期	2,776	5.3	1,232	△5.6	1,152	△6.2	784	△7.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	130.49	121.32
2022年12月期	28.93	26.59

(注) 当社は、2023年7月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2023年12月期	29,470	74.6	21,998	74.6	663.64	74.6	663.64	
2022年12月期	14,712	44.4	6,531	44.4	239.88	44.4	239.88	

(参考) 自己資本 2023年12月期 21,997百万円 2022年12月期 6,530百万円

(注) 当社は、2023年7月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年2月13日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。決算説明資料は同日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(2) 連結財政状態計算書 .....	9
(3) 連結持分変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度では、当社グループの投資先1社（JRC）の上場による売出し、投資先3社（コンヴェノ、ビッグツリーテクノロジー&コンサルティング、日東エフシー）の売却及び投資先1社（スカイマーク）の部分売却を行いました。

投資売却による実現利益は、上記投資先の売却の内、プリンシパル投資の持分の売却に係る利益の計上により、前年同期比で増加致しました。

投資先企業の公正価値変動は次の通りです。上場会社の投資先は、複数の投資先の株価下落の影響により、上場投資先全体の公正価値が減少しております。非上場会社の投資先は、主に新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限緩和を背景として業績や財務内容が改善したこと及び投資先が投資後1年を経過して公正価値評価を開始したことなどにより、複数の投資先の公正価値が向上し、非上場投資先全体の公正価値が増加致しました。投資先全体としての公正価値変動は前年同期比で増加致しました。

当社グループは、2023年11月に2号ファンドシリーズが保有するスカイマーク株式を売却したことで、2号ファンドシリーズがハードルレートを超過してキャリドインタレストを受領しております。その結果、キャリドインタレストは、前年同期比で増加致しました。

営業費用は、当社グループの従業員数増加等に伴う人件費の増加、国内外の出張増加に伴う旅費交通費の増加、新規案件検討に伴う支払手数料や情報取得費の増加、税金費用の増加等により、前年同期比で増加致しました。

以上の結果、当連結会計年度の収益は14,082百万円（前年同期比159.1%増）、営業利益は10,994百万円（前年同期比266.5%増）、税引前利益は10,919百万円（前年同期比274.8%増）、当期利益は7,574百万円（前年同期比274.7%増）となりました。

当第4四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日）における投資先企業の公正価値変動としては次の通りです。上場会社の投資先は、複数の投資先の株価下落に伴い、上場投資先全体として、公正価値が減少しております。非上場会社の投資先は、公正価値評価で使用する上場類似会社の財務数値等に基づく指標が悪化したものの、投資先の足元での業績回復や財務内容の改善及び投資先が投資後1年を経過して公正価値評価を開始したこと等により、複数の投資先の公正価値が増加しております。投資先全体としての公正価値は第4四半期連結会計期間で増加しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

#### (資産)

資産合計は、前連結会計年度末比21,377百万円増の56,296百万円となりました。流動資産については、主に現金及び現金同等物が16,613百万円増加したことにより前連結会計年度末比16,510百万円増の19,229百万円となりました。非流動資産については、主にポートフォリオへの投資が684百万円及び公正価値で評価している子会社への投資が4,326百万円増加したことにより前連結会計年度末比4,866百万円増の37,066百万円となりました。

#### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末比918百万円増の16,432百万円となりました。流動負債については、主に未払法人所得税が1,415百万円増加したことにより前連結会計年度末比468百万円増の7,519百万円となりました。非流動負債については、主に繰延税金負債が1,390百万円増加したことにより前連結会計年度末比449百万円増の8,912百万円となりました。

#### (資本)

資本合計は、前連結会計年度末比20,458百万円増の39,864百万円となりました。主に上場に伴う公募増資等による資本金の増加6,556百万円、資本剰余金の増加6,328百万円、また親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による利益剰余金の増加7,574百万円によるものになります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、5,626百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期は383百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。主に税引前利益10,919百万円を計上する一方で、ポートフォリオへの投資が684百万円、公正価値で評価する子会社への投資が4,326百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5百万円により、5百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期は0百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは10,992百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期は382百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。主に株式の発行による収入13,113百万円によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は16,613百万円増加し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は18,922百万円（前連結会計年度末2,309百万円）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業であるプライベートエクイティ投資は、株式市場や金利等の市場環境、投資及び売却の機会等による影響を大きく受けること、また、当社グループが採用する国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づき算定する投資の公正価値による評価損益は見積りの要素が極めて多く、合理的な業績予想が困難であるため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するよう、業績予想に代えて、每期経常的に生じるリカーリング損益項目の見込みを参考情報として開示いたします。2024年12月期（2024年1月1日から2024年12月31日）における見込みは、次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2024年12月期 (見込)		2023年12月期 (実績)	2022年12月期 (実績)
		対前期増減率		
受取管理報酬	4,320	15.0%	3,755	3,817
経営支援料	241	22.5%	197	198
リカーリング費用 (A-B)	3,543	20.7%	2,936	2,331
営業費用 (A)	5,091	64.9%	3,087	2,435
一時費用 (B)	1,548	924.5%	151	103

【2024年12月期リカーリング損益見込み（連結）の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、日本国内の上場企業・未公開企業等を対象とした独立系プライベートエクイティ投資会社であります。当社グループは、売上・利益の成長のポテンシャルが高い日本の中堅企業に、適切なバリュエーションで投資し、投資家に優れたリターンを提供することを目指しております。

「積分、積み重ね」を意味する社名インテグラルは、「ハートのある信頼関係と最高の英知の積み重ね」の象徴であります。その積み重ねの結果、経営理念である『Trusted Investor＝信頼できる資本家』として、世界に通用する日本型企業改革の実現に貢献することをミッションとしております。

当社グループは、自己資金を活用した“日本型”投資により、多様な収益機会を持つビジネスモデルを確立しております。当社の子会社・関連会社及び投資先を投資ポートフォリオとして統括し、当体制のもと、管理報酬（マネジメントフィー）、経営支援料、キャリドインタレストを得ております。その中で保有株式価値を増大させることによって、AUM（Assets under management：運用資産残高）を中長期的に拡大させることで、収益成長率を継続的に上昇させること、また、投資利益の実現によって受取るキャリドインタレストの最大化を図っていくこと、プリンシパル投資のFV（Fair Value：公正価値、適正価格）については継続的に成長させることを目指してござ

す。

将来のAUM、投資利益の実現、プリンシパル投資のFVを合理的に見積もることは困難であり、これらの業績予想は行っておりません。これらの実績数値は以下のとおりです。

[実績数値ご参考]

(単位：億円)

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
AUM (運用資産残高) (注) 1	2,598	2,464	2,185
Fee-Earning AUM (注) 2	1,944	1,940	1,835
プリンシパル投資のFV	256	284	327
プリンシパル投資の取得原価 (注) 3	63	76	82
ファンド投資のFV	1,557	1,790	2,244
未実現キャリドインタレスト (注) 4			
2号ファンドシリーズ (注) 5	60	64	20
3号ファンドシリーズ (注) 6	92	74	146
4号ファンドシリーズ (注) 7	—	—	54

- (注) 1. 投資期間中のファンド又は投資期間の定めのないファンドは出資約束金額により、投資期間終了後のファンドは投資ポートフォリオのFVにより集計しております。またAUM (運用資産残高) は、当社が管理報酬を受領するファンドのみを対象としており、個別案件において共同投資家が出資を行っているものの当社が管理報酬を受領しないファンドは対象外としています。なお、投資期間とは、組合契約上で当社グループによる新たな投資先への投資実行が許容される期間であり、ファンド開始後約5年間となります。
2. Fee-Earning AUMは、ファンドの管理報酬の計算基礎となる運用資産残高であり、投資期間中のファンド又は投資期間の定めのないファンドは出資約束金額により、投資期間終了後のファンドは投資ポートフォリオの取得原価残高により集計しております。
3. プリンシパル投資の取得原価は、株式及び債券についてはIFRSに基づく取得原価、ファンド出資金については、出資履行金額から出資の返還として分配された金額を控除した額により集計しております。
4. ファンドの未実現キャリドインタレストとは、当該期末時点で投資先企業をその時点のFVで売却したと仮定した場合に当社グループが受領することが出来ると見込まれるキャリドインタレストの金額 (当該期末時点での累計分配額とポートフォリオの時価評価損益を純資産に合算した金額から出資履行金額を控除した金額に20%を乗じた金額) になります。なお、本表に掲載の未実現キャリドインタレストは、上述の計算により算出される未実現キャリドインタレストのうち、役職員によるGP出資分を除いた当社グループ取得見込み分です。
5. 2号ファンドシリーズとは、インテグラル2号投資事業有限責任組合及びIntegral Fund II (A) L.P. を指しております。2号ファンドシリーズでは、2023年12月期に32億円のキャリドインタレストが実現しており、当社グループが当該金額を受領したことで、未実現キャリドインタレストが減少しております。
6. 3号ファンドシリーズとは、インテグラル3号投資事業有限責任組合及びInnovation Alpha L.P. を指しております。
7. 4号ファンドシリーズとは、インテグラル4号投資事業有限責任組合、Innovation Alpha IV L.P. 及びInitiative Delta IV L.P. を指しております。

## (2) 受取管理報酬

受取管理報酬は、当社グループが運営するファンドとの契約に従い、原則として、ファンドの存続期間にわたり投資管理サービスを提供することから、期間の経過とともに収益認識しております。受領する管理報酬について、組合契約の定めに従い、原則として、ファンドの投資期間においてはそのファンドの出資約束金額総額を基礎として算定され、投資期間終了後の期間においてはファンドにおける投資残高を基礎として算定されます。現在、投資期間中のファンドである4号ファンドの出資約束金額総額は1,238億円です。

## (3) キャリドインタレスト

当社グループは当社グループが運営するファンドの無限責任組合員として、ファンドの運用実績に応じキャリドインタレストを受領します。キャリドインタレストは、当社グループが運営するファンドが投資家に対し組合契約に定められたハードルレート (出資履行金額に対して年率8%) を上回る分配を行い、当社グループがキャリドインタレストを受領する権利が確定した時点で、将来、重大な減額 (クローバック) が発生しない可能性が高いと見込まれる金額 (それまでのファンド利益累計額の20%から既に計上済みのキャリドインタレストの金額を

控除した額を上限) を収益計上することとなります。

(4) 経営支援料

当社グループは、投資実行後、必要に応じ投資先企業に当社グループのメンバーを派遣し、短期及び中期の経営上、戦略上の施策を推進するために投資先企業を支援しております。投資先企業との経営支援契約に従い受領する経営支援料は、契約期間にわたり、期間の経過とともに収益認識しております。

(5) 営業費用

当社グループの営業費用は主に人件費、支払手数料、減価償却費（使用権資産償却費を含む）、その他の費用から構成されております。

(6) 一時費用

一時費用は、営業費用の内、上場準備費用やファンドレイズに係る費用など、継続的な発生が見込まれる性質ではない一時的なコストになります。2024年12月期は、次号ファンドのファンドレイズに係るプレースメントエージェント（海外のLP投資家の紹介・関係深耕等を行うアドバイザー）への支払手数料を見込んでいるため、2023年12月期よりも増加しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情勢の国際的な比較可能性を向上させ、国際的な市場における資金調達手段の多様性等を目指すとともに、投資先企業の公正価値を適切に当社の連結財務諸表に反映するために、2021年12月期より国際会計基準（IFRS）を適用しています。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資売却による実現利益 (△は損失)	△19	1,045,814
ポートフォリオへの投資の公正価値変動	△266,247	2,182,307
公正価値で評価している子会社の公正価値変動	1,665,634	3,605,156
配当	13,267	33,014
投資ポートフォリオからの受取利息	2,776	3,764
投資収益総額	1,415,411	6,870,057
受取管理報酬	3,817,013	3,755,321
キャリドインタレスト	—	3,254,459
経営支援料	198,104	197,549
その他の営業収益	4,841	5,191
収益	5,435,371	14,082,580
営業費用	△2,435,186	△3,087,743
営業利益 (△は損失)	3,000,184	10,994,836
金融収益	2,523	6,371
金融費用	△89,331	△81,369
税引前利益 (△は損失)	2,913,377	10,919,838
税金費用	△892,038	△3,345,343
当期利益 (△は損失)	2,021,338	7,574,494
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,021,338	7,574,494
当期利益 (△は損失)	2,021,338	7,574,494
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	74.52	262.37
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	68.48	243.93

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益 (△は損失)	2,021,338	7,574,494
当期包括利益	2,021,338	7,574,494
当期包括利益の帰属 親会社の所有者	2,021,338	7,574,494
当期包括利益	2,021,338	7,574,494

(2) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,309,593	18,922,810
営業債権及びその他の債権	325,369	206,383
未収法人所得税	18,945	45
貸付金	—	35,000
その他の短期金融資産	5,841	15,720
その他の流動資産	59,109	49,826
流動資産合計	2,718,858	19,229,785
非流動資産		
投資	31,393,768	36,404,879
ポートフォリオへの投資	7,783,615	8,468,435
公正価値で評価している子会社への投資	23,610,153	27,936,444
有形固定資産	238,213	208,363
使用権資産	403,445	255,445
無形資産	5,751	3,765
その他の長期金融資産	158,869	194,167
その他の非流動資産	—	172
非流動資産合計	32,200,048	37,066,794
資産合計	34,918,907	56,296,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	535,744	781,867
未払法人所得税	61,405	1,477,074
未払消費税	74,149	36,809
前受金	1,005,530	615,010
借入金	780,000	780,000
公正価値で評価している子会社からの借入金	4,350,000	3,500,000
リース負債	141,989	141,989
賞与引当金	—	66,730
その他の流動負債	101,279	119,607
流動負債合計	7,050,100	7,519,088
非流動負債		
借入金	1,560,000	759,765
リース負債	175,954	35,009
資産除去債務	114,696	114,696
繰延税金負債	6,612,619	8,003,504
非流動負債合計	8,463,269	8,912,975
負債合計	15,513,370	16,432,064
資本		
資本金	1,077,750	7,634,250
資本剰余金	43,582	6,371,591
利益剰余金	18,292,355	25,866,849
新株予約権	1,224	965
自己株式	△9,375	△9,141
その他の資本の構成要素	—	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	19,405,537	39,864,516
資本合計	19,405,537	39,864,516
負債及び資本合計	34,918,907	56,296,580

(3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の所有者 に帰属する持分 合計	資本合計
2022年1月1日現在	1,077,750	18,847	16,271,016	1,599	△11,875	—	17,357,338	17,357,338
当期利益	—	—	2,021,338	—	—	—	2,021,338	2,021,338
(△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	2,021,338	—	—	—	2,021,338	2,021,338
株式報酬取引	—	—	—	10	—	—	10	10
新株予約権の行使	—	385	—	△385	—	—	—	—
自己株式の処分	—	24,350	—	—	2,500	—	26,850	26,850
所有者との取引合計	—	24,735	—	△374	2,500	—	26,860	26,860
2022年12月31日現在	1,077,750	43,582	18,292,355	1,224	△9,375	—	19,405,537	19,405,537
当期利益	—	—	7,574,494	—	—	—	7,574,494	7,574,494
(△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	7,574,494	—	—	—	7,574,494	7,574,494
新株の発行	6,556,500	6,556,500	—	—	—	—	13,113,000	13,113,000
新株発行費用	—	△228,638	—	—	—	—	△228,638	△228,638
株式報酬取引	—	—	—	29	—	—	29	29
新株予約権の行使	—	147	—	△4	—	—	142	142
新株予約権の失効	—	—	—	△283	—	—	△283	△283
自己株式の処分	—	—	—	—	233	—	233	233
所有者との取引合計	6,556,500	6,328,009	—	△258	233	—	12,884,483	12,884,483
2023年12月31日現在	7,634,250	6,371,591	25,866,849	965	△9,141	—	39,864,516	39,864,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益 (△は損失)	2,913,377	10,919,838
減価償却費及び償却費	185,785	185,743
株式報酬費用	10	29
受取利息及び受取配当金	△18,568	△37,955
支払利息	89,197	81,369
引当金の増減額 (△は減少)	—	66,730
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△161,474	118,986
ポートフォリオへの投資の増減額 (△は増加)	△775,962	△684,820
公正価値で評価する子会社への投資の増減額 (△は増加)	△2,039,988	△4,326,290
貸付金の増減額 (△は増加)	—	△35,000
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	26,310	△44,370
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,777	7,849
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	81,713	258,529
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,877	△37,340
前受金の増減額 (△は減少)	591,775	△390,520
その他の負債の増減額 (△は減少)	10,233	18,327
その他	△0	△2,097
小計	877,755	6,099,008
利息及び配当金の受取額	17,134	38,410
利息の支払額	△73,418	△93,776
法人所得税の支払額	△438,421	△417,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,049	5,626,472
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△5,908
無形資産の取得による支出	△684	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684	△5,908
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
公正価値で評価している子会社からの借入れによる収入	3,022,103	2,550,000
公正価値で評価している子会社からの借入金の返済による支出	△3,272,103	△3,400,000
借入れによる収入	2,340,000	—
借入金の返済による支出	—	△800,234
社債の償還による支出	△2,360,000	—
リース負債の返済による支出	△138,964	△140,944
株式の発行による収入	—	13,113,000
株式の発行による支出	—	△329,544
自己株式の売却による収入	26,850	376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,114	10,992,652
現金及び現金同等物の純増額	251	16,613,217
現金及び現金同等物の期首残高	2,309,342	2,309,593
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,309,593	18,922,810

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、エクイティ投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (千円)	2,021,338	7,574,494
発行済普通株式の期中加重平均株式数 (株)	27,123,630	28,869,457
希薄化効果のある株式数 ストック・オプションによる増加 (株)	2,394,675	2,182,195
希薄化効果調整後の期中加重平均普通株式数 (株)	29,518,305	31,051,652
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	74.52	262.37
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	68.48	243.93

(注) 当社は、2023年6月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、2023年7月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益 (△は損失) 及び希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。